船橋市ファミリー・サポート・センター事業（介護）実施要綱

（目的）

第1条 この要綱は、介護の援助を行いたい者（以下「協力会員」という。）及び介護の援助を受けたい者（以下「利用会員」という。）によって組織するファミリー・サポート・センター（以下「センター」という。）による介護の援助事業に関し、必要な事項を定め、もって仕事と介護の両立のための環境整備を図ることを目的とする。

（業務の内容）

第2条 センターの業務は次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）センターの会員（以下「会員」という。）の募集及び登録に関すること。
- （2）会員相互の介護に関する援助活動（以下「相互援助活動」という。）の調整に関すること。
- （3）会員に対する講習会、研修会、交流会及び指導に関すること。
- （4）関係機関との連絡調整に関すること。
- （5）センターの業務に関する広報活動に関すること。
- （6）前各号に掲げるもののほかセンターの業務に必要なこと。

（代表者）

第3条 センターに代表者を置く。

2 代表者は、センターを代表し、センターの業務を統括する。

（アドバイザー）

第4条 センターにアドバイザーを置く。

2 アドバイザーは、第2条各号に掲げる業務のほか次の業務を行う。

- （1）第5条に規定する会員リーダーの協定及び連絡会議の開催
- （2）第5条に規定する会員リーダーの指導及び育成に関すること。
- （3）会員リーダー間の連絡調整に関すること。
- （4）会員からの相互援助活動に係わる相談等に関すること。

（会員リーダー）

第5条 センターは、援助活動の円滑な職務の推進のために必要があるときは、世話役として会員リーダーを選任し、援助活動の調整を行わせることができる。

（入会）

第6条 センターに入会しようとする者は、センターの定める所定の手続きに従い申し込みをし、センターの承認を受けるものとする。

（入会の要件）

第7条 センター入会の要件は次のとおりとする。

- (1) 援助対象者は、市内に住所を有し、かつ、住民基本台帳に記録されている者であること。
- (2) 利用会員は、利用会員の親族で65歳以上の高齢者、又は市長が必要と認める者と同居していること。
- (3) 協力会員は、心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有していること。
- (4) 協力会員と利用会員は、両方会員としてこれを兼ねることができる。
- (5) 協力会員は、センターが主宰する研修を受講しなければならない。

(退会)

第8条 センターを退会しようとする会員は、センターの定める所定の手続きに従い届け出をし、センターの承認を受けるものとする。

(守秘義務)

第9条 会員は、会員期間中及び脱会後も相互援助活動により知り得た他の会員の秘密を第三者に漏らしてはならない。

(相互援助活動の内容)

第10条 相互援助活動の内容は、次に掲げる内容で臨時的、短期的、専門性を有しない援助とする。

- (1) 高齢者等の食事の準備や後片付けを行うこと。
- (2) 高齢者等の部屋の掃除や衣類の洗濯を行うこと。
- (3) 高齢者等の通院や買い物に付き添うこと。
- (4) 高齢者等の話し相手または安否確認を行うこと。
- (5) その他、市長が必要と認める援助活動を行うこと。

2 身体介護、医療関連行為、金銭管理、専門性を必要とする援助、その他、不適当と認められる援助活動は行うことはできない。

(相互援助活動の実施)

第11条 利用会員は、センターの定める所定の手続きに従い、センターにあらかじめ申し込みをしなければならない。

- 2 前項の申し込みを受けた場合には、アドバイザーはその内容を確認し、申込みの内容にふさわしいと認められる協力会員を選任し、利用会員に紹介するものとする。
- 3 前項の規定により、紹介を受けた会員相互は事前打合せをし、援助活動について合意をしておくものとする。
- 4 協力会員は、援助活動を行った場合には、援助活動の実施内容を記載し、利用会員の確認を得た報告書を作成し、センターに報告しなければならない。

(相互援助活動の報酬)

第12条 利用会員は、センターの定める基準に従い、援助活動に係わる報酬及び実費相当額を協力会員に支払わなければならない。

(損害賠償等)

第13条 相互援助活動に起因する事故については、当該事故に係る当事者間において解決しなければならない。

2 センターは、前項の事故に備えるため、ファミリー・サポート・センター補償保険に加入するものとする。

(運営の委託)

第14条 本事業の運営は、適切、公正、中立かつ効率的に実施することができると認められる公益法人等に委託することができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成12年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。